

平成15年12月期

個別財務諸表の概要

平成16年 2月20日

上場会社名 株式会社 ジョイフル

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9942

本社所在都道府県 大分県

(URL http://www.joyfull.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 穴見 陽一

問合せ先 役職名 広報室長

氏名 貝 沼 直之

TEL 097-551-7131

決算取締役会開催日 平成16年 2月20日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

定時株主総会開催日 平成16年 3月26日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元100株) ・ 無

1. 15年12月期の業績 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(金額表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	47,381	(12.3)	4,726	(8.9)	4,927	(3.0)
14年12月期	42,195	(18.4)	4,341	(31.2)	4,782	(44.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	2,569	(0.0)	82 54		16.2	15.8	10.4
14年12月期	2,567	(53.2)	80 96		16.7	15.4	11.3

(注) 期中平均株式数 15年12月期 31,123,483株 14年12月期 31,715,650株

期中平均株式数は期中平均自己株式数を控除しております。

会計処理の方法の変更 (有) ・ (無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年12月期	50 00	25 00	25 00	1,535	59.8	9.9
14年12月期	50 00	20 00	30 00	1,585	61.8	9.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	30,788	15,536	50.5	505 92
14年12月期	31,647	16,092	50.8	507 48

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 31,931,900株 14年12月期 31,931,900株

期末自己株式数 15年12月期 1,222,518株 14年12月期 221,772株

2. 16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	28,583	1,766	954	25 00		
通期	59,551	4,159	1,437		25 00	50 00

【参考】 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46円 80銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

比較貸借対照表（資産の部）

期別 科目	当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金	1,394,104		1,423,178		29,074
売掛金	157,557		144,199		13,357
商品	52,394		23,266		29,128
仕込	183,649		214,018		30,368
原材料	606,850		553,834		53,016
貯蔵品	68,539		64,438		4,100
前払費用	78,998		17,170		61,828
短期貸付金	344,193		99,748		244,445
繰延税金資産	150,126		174,406		24,279
その他の 貸倒引当金	29,338 730		29,774 28,710		436 27,980
流動資産合計	3,065,022	10.0	2,715,326	8.6	349,696
固定資産					
有形固定資産					
建物	10,898,815		11,311,558		412,743
構築物	2,527,862		2,852,149		324,287
機械及び装置	326,145		414,178		88,033
車両及び運搬具	18,740		27,418		8,678
工具器具及び備品	1,891,759		2,371,089		479,330
土地	8,319,200		8,319,200		
建設仮勘定	39,544				39,544
有形固定資産合計	24,022,066	78.0	25,295,595	79.9	1,273,528
無形固定資産					
借地権	38,487		28,299		10,188
電話加入権	44,076		44,415		338
ソフトウェア	10,120		16,988		6,868
無形固定資産合計	92,684	0.3	89,703	0.3	2,981
投資その他の資産					
投資有価証券	25,768		26,003		234
関係会社株式	495,000		495,000		
出資金	30,200		200		30,000
長期貸付金	399,568		434,212		34,643
長期前払費用	47,196		53,901		6,705
差入敷金保証金	2,425,466		2,331,065		94,400
繰延税金資産	185,482		206,662		21,180
投資その他の資産合計	3,608,682	11.7	3,547,045	11.2	61,636
固定資産合計	27,723,433	90.0	28,932,344	91.4	1,208,910
資産合計	30,788,456	100.0	31,647,670	100.0	859,213

比較貸借対照表（負債・資本の部）

期 別 科目	当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
買掛金	1,628,374		1,413,993		214,381
短期借入金	8,300,000		8,300,000		
1年以内返済予定の 長期借入金	366,466		510,531		144,065
未払金	518,843		368,096		150,747
未払費用	1,580,100		1,349,824		230,277
未払法人税等	1,150,000		1,213,000		63,000
未払消費税等	368,126		575,863		207,737
前受収益	132,921		133,241		320
賞与引当金	81,000		74,575		6,425
その他の	147,472		81,046		66,426
流動負債合計	14,273,305	46.3	14,020,171	44.3	253,135
固定負債					
長期借入金	342,105		708,571		366,466
役員退職慰労引当金	45,128		209,310		164,182
長期前受収益	323,081		453,647		130,566
退職給付引当金	263,740		158,814		104,925
その他の	4,645		4,941		296
固定負債合計	978,700	3.2	1,535,285	4.9	556,585
負債合計	15,252,006	49.5	15,555,456	49.2	303,450
(資本の部)					
資本金			1,596,595	5.0	1,596,595
資本準備金			2,067,699	6.5	2,067,699
利益準備金			399,948	1.3	399,948
その他の剰余金					
任意積立金			16,450		16,450
当期末処分利益			12,336,193		12,336,193
その他の剰余金合計			12,352,643	39.0	12,352,643
その他有価証券評価差額金			1,193	0.0	1,193
自己株式			323,479	1.0	323,479
資本合計			16,092,213	50.8	16,092,213

比較貸借対照表（負債・資本の部）

科目	当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
資 本 金	1,596,595	5.2			1,596,595
資 本 剰 余 金					
資本準備金	2,067,699				2,067,699
資本剰余金合計	2,067,699	6.7			2,067,699
利 益 剰 余 金					
利益準備金	399,948				399,948
任意積立金					
別途積立金	10,000				10,000
特別償却準備金	3,225				3,225
当期未処分利益	13,182,895				13,182,895
利益剰余金合計	13,596,069	44.2			13,596,069
その他有価証券評価差額金	585	0.0			585
自 己 株 式	1,724,498	5.6			1,724,498
資 本 合 計	15,536,450	50.5			15,536,450
負 債 ・ 資 本 合 計	30,788,456	100.0	31,647,670	100.0	859,213

比較損益計算書

期 別 科目	当 期 { 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日 }		前 期 { 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日 }		増 減
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	47,381,585	100.0	42,195,094	100.0	5,186,491
売 上 原 価	16,527,529	34.9	14,528,410	34.4	1,999,118
売 上 総 利 益	30,854,056	65.1	27,666,683	65.6	3,187,372
販売費及び一般管理費	26,128,011	55.1	23,325,038	55.3	2,802,972
営 業 利 益	4,726,044	10.0	4,341,644	10.3	384,399
営 業 外 収 益	279,961	0.6	556,854	1.3	276,893
受取利息	5,242		8,684		3,442
受取配当金	36,182		7,402		28,779
不動産賃貸収入	39,179		45,933		6,754
受取手数料	29,475		28,409		1,066
受取協賛金	140,459		441,535		326,710
その他の収益	29,422		24,889		30,168
営 業 外 費 用	78,434	0.2	116,237	0.3	37,802
支払利息	66,121		78,163		12,042
貸倒引当金繰入額			25,380		25,380
その他の費用	12,313		12,693		380
経 常 利 益	4,927,571	10.4	4,782,262	11.3	145,308
特 別 利 益	35,330	0.1	10,077	0.0	25,252
固定資産売却益			15		15
保険金収入	7,350				7,350
貸倒引当金戻入益	27,980				27,980
税務更正受入			10,061		10,061
特 別 損 失	144,518	0.3	68,386	0.1	76,131
固定資産除却損	19,046		8,422		10,624
固定資産売却損	175		4,153		3,978
退職給付費用	65,735				65,735
役員退職慰労金	56,295				56,295
投資有価証券評価損	3,265				3,265
関係会社整理損			11,916		11,916
借地権償却			43,893		43,893
税引前当期純利益	4,818,383	10.2	4,723,953	11.2	94,429
法人税、住民税及び事業税	2,205,148	4.7	2,032,313	4.8	172,834
法人税等調整額	44,207	0.1	123,811	0.3	79,604
当 期 純 利 益	2,569,027	5.4	2,567,827	6.1	1,199
前期繰越利益	11,381,614		10,402,594		979,019
中間配当額	767,746		634,228		133,517
当 期 未 処 分 利 益	13,182,895		12,336,193		846,702

比較利益処分案

科 目	当 期	前 期	増 減
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益	13,182,895	12,336,193	846,702
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3,225	3,225	
合 計	13,186,120	12,339,418	846,702
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	767,734	951,303	183,569
	1株につき普通配当 25円00銭	1株につき普通配当 30円00銭	
取 締 役 賞 与 金		6,500	6,500
計	767,734	957,803	190,069
次 期 繰 越 利 益	12,418,386	11,381,614	1,036,771

- (注) 1. 平成15年9月9日に、767,746千円(1株につき25円00銭)の中間配当を実施いたしました。
 2. 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

仕込品	・・・	移動平均法による原価法
原材料	・・・	移動平均法による原価法
商品・貯蔵品	・・・	最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式	・・・	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	・・・	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以後に取得したものは、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19～20年
構築物	10～15年
工具器具及び備品	4～6年

(2) ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌年度から処理することにしております。

(追加情報)

当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定していましたが、従業員数の増加に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたため、当事業年度より退職給付引当金及び退職給付費用は原則法による計算によって算定する方法に変更いたしました。

当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は「退職給付費用65,735千円」として特別損失に計上しております。

これに伴い、従来の方によった場合と比し、退職給付費用が59,148千円多く計上され営業利益、経常利益はそれぞれ6,587千円増加し、税引前当期純利益は59,148千円減少しております。

(4) 役員退職慰労引当金

将来の役員退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,869,117 千円	12,686,268 千円
2.担保に供している資産		
土 地	1,550,203 千円	1,550,203 千円
建 物	374,786 千円	406,264 千円
計	1,924,989 千円	1,956,467 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	4,900,000 千円	4,900,000 千円
一年以内返済予定の長期借入金	21,600 千円	21,600 千円
長期借入金	34,200 千円	55,800 千円
計	4,955,800 千円	4,977,400 千円
3.保証債務	1,301,559 千円	2,121,253 千円
4.関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	361,431 千円	120,764 千円
5.授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 120,000,000 株	120,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 31,931,900 株	31,931,900 株
6.自己株式数	普通株式 1,222,518 株	221,772 株
7.商法第290条第1項第6号に規定する資産 に時価を付したことにより増加した純資産額	585 千円	千円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.関係会社との取引高		
売 上 高	604,702 千円	889,348 千円
販売費及び一般管理費	千円	6,882 千円
営業取引以外の取引高	38,744 千円	13,567 千円
2.販売費及び一般管理費の主なもの		
従業員給与手当	14,308,148 千円	12,598,145 千円
賞与引当金繰入額	77,802 千円	71,775 千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,594 千円	7,466 千円
水道光熱費	2,372,018 千円	2,161,183 千円
消耗品費	1,119,288 千円	1,205,392 千円
減価償却費	2,219,453 千円	2,299,381 千円
地代家賃	2,359,830 千円	1,975,882 千円
3.固定資産売却益の内容		
車両及び運搬具	千円	15 千円
4.固定資産売却損の内容		
機械及び装置	千円	4,153 千円
工具器具及び備品	49 千円	千円
電話加入権	125 千円	千円
5.固定資産除却損の内容		
建物	9,974 千円	千円
構 築 物	2,785 千円	1,584 千円
車両及び運搬具	130 千円	821 千円
工具器具及び備品	6,155 千円	6,016 千円

(リース取引関係)

当 期 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕				前 期 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	645,954	138,318	507,635	建物	645,954	107,789	538,164
合 計	645,954	138,318	507,635	合 計	645,954	107,789	538,164
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		30,529 千円		1年以内		30,529 千円	
1年超		477,106 千円		1年超		507,635 千円	
合 計		507,635 千円		合 計		538,164 千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3) 支払リース料、減価償却費相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		30,529 千円		支払リース料		30,189 千円	
減価償却費相当額		30,529 千円		減価償却費相当額		30,189 千円	
4) 減価償却費相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)及び当事業年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																						
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,159 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">90,984</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,249</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94,518</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">36,396</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,698</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>336,006</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>335,609</u></td></tr> </table>	減価償却超過額	28,159 千円	未払事業税否認額	90,984	役員退職慰労引当金	18,249	退職給付引当金	94,518	子会社株式評価損	36,396	その他	67,698	繰延税金資産合計	<u>336,006</u>	その他有価証券評価差額金	397	繰延税金資産の純額	<u>335,609</u>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">61,942 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">98,707</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,689</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,365</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,391</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">37,566</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>383,379</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>381,068</u></td></tr> </table>	減価償却超過額	61,942 千円	未払事業税否認額	98,707	貸倒引当金	11,689	役員退職慰労引当金	87,365	退職給付引当金	48,391	子会社株式評価損	37,566	その他	37,716	繰延税金資産合計	<u>383,379</u>	特別償却準備金	2,310	繰延税金資産の純額	<u>381,068</u>
減価償却超過額	28,159 千円																																						
未払事業税否認額	90,984																																						
役員退職慰労引当金	18,249																																						
退職給付引当金	94,518																																						
子会社株式評価損	36,396																																						
その他	67,698																																						
繰延税金資産合計	<u>336,006</u>																																						
その他有価証券評価差額金	397																																						
繰延税金資産の純額	<u>335,609</u>																																						
減価償却超過額	61,942 千円																																						
未払事業税否認額	98,707																																						
貸倒引当金	11,689																																						
役員退職慰労引当金	87,365																																						
退職給付引当金	48,391																																						
子会社株式評価損	37,566																																						
その他	37,716																																						
繰延税金資産合計	<u>383,379</u>																																						
特別償却準備金	2,310																																						
繰延税金資産の純額	<u>381,068</u>																																						
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	5.0	その他	0.4	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>46.7</u>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	2.7	その他	0.9	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.6</u>														
法定実効税率	41.7 %																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																						
住民税均等割	5.0																																						
その他	0.4																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>46.7</u>																																						
法定実効税率	41.7 %																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																						
住民税均等割	2.7																																						
その他	0.9																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.6</u>																																						
<p>3.地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,962千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が5,975千円、その他有価証券評価差額金が12千円それぞれ増加しております。</p>																																							

(1株当たり情報)

当 期 { 自 平成 15 年 1 月 1 日 } { 至 平成 15 年 12 月 31 日 }		前 期 { 自 平成 14 年 1 月 1 日 } { 至 平成 14 年 12 月 31 日 }	
1株当たり純資産額	505.92円	1株当たり純資産額	507.48円
1株当たり当期純利益金額	82.54円	1株当たり当期純利益金額	80.96円
<p>希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なおこれによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期	前 期
	自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日
当期純利益(千円)	2,569,027	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	()	
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,569,027	
期中平均株式数(株)	31,123,483	
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の数	平成13年3月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式方式) 普通株式 212千株 平成15年3月28日定時株主総会決議自己株式取得 普通株式 1,000千株	

(重要な後発事象)

当社は、経営基盤強化の諸施策の一環として当社90%出資子会社である(株)中部ジョイフル、(株)東北ジョイフル、(株)北陸ジョイフル、(株)近畿ジョイフル、(株)東京ジョイフルを、平成16年2月18日に100%出資子会社としております。さらに、平成16年6月1日にて吸収合併することとし、平成16年2月20日合併契約を締結しました。

本合併は、商法第413条ノ3(簡易合併)に該当するため、当社における株主総会での承認は省略いたします。

又、子会社5社においては、同年3月9日開催の臨時株主総会にて承認を受ける予定です。合併契約の概要は次のとおりです。

(1)合併期日

平成16年6月1日

(2)合併の形式

当社を存続会社とし子会社5社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

(3)財産の引継

合併期日において子会社5社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。なお、子会社5社の平成15年12月31日現在の財政状態は次のとおりです。

(株)中部ジョイフル

(単位:百万円)

資産	金額	負債及び資本	金額
(資産の部)	(1,623)	(負債の部)	(1,182)
流動資産	244	流動負債	735
現金及び預金	74	買掛金	206
棚卸資産	113	その他	528
その他	55	固定負債	446
固定資産	1,379	長期借入金	373
有形固定資産	1,096	その他	73
無形固定資産	33	(資本の部)	(441)
投資その他の資産	248	資本金	200
		利益剰余金	241
合計	1,623	合計	1,623

(株)東北ジョイフル

(単位:百万円)

資産	金額	負債及び資本	金額
(資産の部)	(577)	(負債の部)	(378)
流動資産	53	流動負債	300
現金及び預金	12	買掛金	42
棚卸資産	23	その他	258
その他	17	固定負債	78
固定資産	523	長期借入金	30
有形固定資産	357	その他	47
無形固定資産	9	(資本の部)	(199)
投資その他の資産	157	資本金	150
		利益剰余金	49
合計	577	合計	577

株北陸ジョイフル

(単位:百万円)

資産	金額	負債及び資本	金額
(資産の部)	(645)	(負債の部)	(472)
流動資産	100	流動負債	317
現金及び預金	49	買掛金	43
棚卸資産	26	その他	274
その他	23	固定負債	154
固定資産	545	長期借入金	96
有形固定資産	433	その他	58
無形固定資産	6	(資本の部)	(173)
投資その他の資産	105	資本金	100
		利益剰余金	73
合計	645	合計	645

株近畿ジョイフル

(単位:百万円)

資産	金額	負債及び資本	金額
(資産の部)	(1,209)	(負債の部)	(899)
流動資産	218	流動負債	612
現金及び預金	91	買掛金	104
棚卸資産	73	その他	508
その他	53	固定負債	286
固定資産	991	長期借入金	229
有形固定資産	623	その他	57
無形固定資産	4	(資本の部)	(310)
投資その他の資産	362	資本金	100
		利益剰余金	210
合計	1,209	合計	1,209

株東京ジョイフル

(単位:百万円)

資産	金額	負債及び資本	金額
(資産の部)	(334)	(負債の部)	(276)
流動資産	92	流動負債	205
現金及び預金	19	買掛金	25
棚卸資産	15	その他	180
その他	58	固定負債	71
固定資産	241	長期借入金	64
有形固定資産	146	その他	6
無形固定資産	1	(資本の部)	(57)
投資その他の資産	93	資本金	100
		利益剰余金	42
合計	334	合計	334

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役	池田誠司	(現 総務部長)
取締役	帆足徹	(現 人事部長)
取締役	初田誠二	(現 製造部長)
取締役	志摩信彦	(現 店舗運営部長)
取締役	貝沼直之	(現 広報室長)

退任予定取締役

常務取締役	児玉幸子	(監査役 就任予定)
-------	------	------------

新任監査役候補

監査役(常勤)

甲斐信次	(現 常勤監査役)
------	-----------

監査役(非常勤)

河野光雄	(現 非常勤監査役)
児玉幸子	(現 常務取締役)
高橋幹	(現 顧問)

退任予定監査役

監査役(非常勤)

東勝三	(現 非常勤監査役)
-----	------------

(注) なお、新任監査役候補、河野光雄、児玉幸子及び高橋幹は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 就任予定日

平成16年3月26日